

## 「貿易戦」仕掛ける中国

～適切な経済安保政策が不可欠～

ここに「超限戦」という一冊の本があります。<sup>きょうりょう おうしょうすい</sup>喬良と王湘穂という二人の中国空軍将校によって今から 25 年も前に書かれたこの論文は、グローバル化した国際社会におけるさまざまな脅威を分析し、21 世紀の戦争のあり方を考察したものでした。

同書は、これからの戦争は単なる軍事力の行使にとどまらず、「貿易戦」「金融戦」「新テロ戦」「技術戦」「インターネット戦」などあらゆる手段を駆使して「敵を強制して自分の利益を満たす」ものになると述べ、それを「すべての境界と限度を超えた戦争」すなわち「超限戦」と呼びました。

実際その後の中国は、「超限戦」という用語こそ使っていないものの、外交・軍事のみならず経済や技術など持てる力を全て利用してなりふり構わず自国の利益を追求しているように見えます。

2010年に沖縄県・尖閣諸島付近の海域で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突する事件が発生したことは、多くの皆さんが記憶されていると思います。この時中国は、拘束された中国人船長の解放を求め、日本に対するレアアースの輸出を禁じるという挙に出ました。

レアアースは、スマホやパソコン、ハイブリッド車などの製造に欠かせない材料で、中国が世界の産出量の9割以上を占めています。供給を止められたわが国は、他国からの輸入やリサイクル、代替品開発を試みるなど対応に大変苦労しました。これは、重要物資を武器として使って他国に圧力をかけ、自国の意図を強制する「貿易戦」そのものです。

また、コロナ禍で世界がマスクやワクチンなどの医療品不足に悩まされた 20 年には、習近平国家主席が世界の産業のサプライチェーンをより強く中国へ依存させるよう指示したとも伝えられています。

貿易を「戦争」ととらえる中国が、わが国に対する医薬品や半導体、電池・磁石の素材などの供給をコントロールしようとする可能性は今後も高まる一方であり、国民生活

への悪影響は避けられません。最悪の場合には、威圧に屈して中国の要求を受け入れざるを得なくなる恐れもあります。

こうした危機感から政府は一昨年 12 月に策定した「国家安全保障戦略」において、自国の産業と国民生活を守るため「経済安全保障政策」としてさまざまな措置を講じることを明示しました。

特に、半導体やレアアースなどの重要物資については、安定的な供給の確保のため中国への依存度を低下させる方針を定めました。重要物資の調達先を中国以外の国に変更すれば、当然コストの上昇が予想されますが、関係企業の負担増については国が助成金やローンで支えることとなります。

また、2月末には機微な産業情報を取り扱う個人の資格を定めるセキュリティー・クリアランス法案(重要経済安保情報保護・活用法案)を国会に提出しました。

資源が乏しいわが国は、自由貿易体制の下で輸入した原材料を加工して自動車などを生産し、それを輸出することで繁栄を享受してきました。ですから、「貿易戦」が激化し、各国が保護主義的政策に走り自由な貿易が制約されるのは、好ましいとは言えません。

しかし、中国の「貿易戦」はやむ気配がないばかりか、中国進出企業への技術移転の強制やサイバー攻撃による技術の窃取などにも躍起になっています。こうして得られた技術は、民生だけでなく、軍事力強化にも積極的に活用されているのが現実なのです。

また、本年秋の米国大統領選で米国第一主義のトランプ氏が復活すれば、状況はさらに複雑化することが懸念されます。中国のみならず同盟国に対しても保護主義的政策を乱発するトランプ氏は、大きな波乱要因となりかねません。

こうした状況下では、企業の経済活動や機微情報の取扱いに国がある程度関与するのもやむを得ないと言えるでしょう。わが国の平和と独立を保つには、適切な経済安全保障政策の下、強靱なサプライチェーンと技術保全体制を構築し、産業競争力を向上させていくことが必要不可欠です。

(山形新聞 2024 年 3 月 7 日付「直言」欄からの転載)